

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年 6月 29日
【事業年度】	第59期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
【会社名】	小野観光開発株式会社
【英訳名】	Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 乾 康之
【本店の所在の場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	598,091	582,627	613,484	595,366	582,469
経常利益	(千円)	54,704	43,838	60,210	22,241	23,555
当期純利益	(千円)	72,100	103,568	48,265	37,604	18,428
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数	(株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額	(千円)	909,720	1,024,777	1,099,083	1,105,806	1,120,556
総資産額	(千円)	1,516,236	1,612,939	1,664,712	1,633,687	1,567,121
1株当たり純資産額	(円)	872,214.94	982,528.95	1,053,770.93	1,060,217.51	1,074,359.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益	(円)	69,128.31	99,298.28	46,275.22	36,054.23	17,669.06
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	63.5	66.0	67.7	71.5
自己資本利益率	(%)	8.4	10.7	4.5	3.4	1.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,293	67,791	143,197	87,819	64,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,691	72,761	42,300	56,986	67,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,759	138,979	22,539	19,649	40,049
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	105,493	107,067	185,424	310,580	268,111
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	46 〔30〕	45 〔30〕	43 〔26〕	45 〔27〕	42 〔27〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。

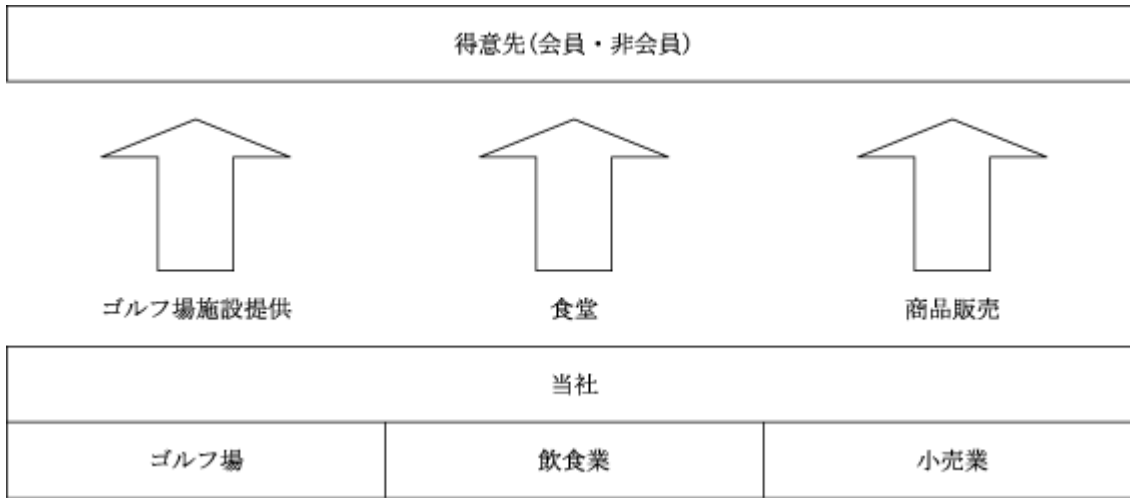
## 2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュアゴルフ選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成20年6月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成23年8月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
9月	開場50周年記念競技が盛大に開催される
平成26年11月	日本シニアゴルフ選手権競技開催される
平成27年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技クオリファイングラウンド開催される

### 3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42 [ 27 ]	45.9	14.4	3,801

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、パート・アルバイトの就業時間を正社員の就業時間に換算して計算しております。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ場を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き、サービスとコストのバランスを計りながらも無駄の削減に努めて参ります。一方で、休場日営業も含めた来場者増加策に励み、経営基盤の安定と強化を目指して参ります。

当社の運営は、会員株主が相互に責任を担うものであり、当倶楽部の健全性は、当社の経営資源であり、会員株主のゴルフライフの充実は、当社の経営目標であります。今後とも、当社及び当倶楽部の事業活動に対するご理解、ご支援をよろしくお願いいたします。

なお、当社は自己資本利益率を重視しております。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年1月～2月は厳冬で来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融市場の変動に留意する必要があるものの、総じて景気は緩やかな回復基調を維持し、雇用環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しが見られました。

このような状況のもと、ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少が目に見える形で現れ始め、今後顕著になるであろう団塊世代のゴルフ離れに加え、人手不足によるコスト増加等、ゴルフ場運営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されております。

当社におきましては、10月の週末に2度にわたって上陸した台風の影響を受けたものの、来場者数は前期比31名増加の23,901名となりました。

売上高におきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が484百万円（前期比1百万円減）となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が75百万円、家族特別正会員登録料12百万円及び家族特別週日会員登録料1百万円、終身週日会員登録料9百万円を併せて97百万円（同11百万円減）で売上高合計は582百万円（同12百万円減）となりました。

これに対し、売上原価並びに販売費及び一般管理費におきましては、前事業年度に引き続きコース内改良工事を実施したこともあり566百万円（前期比9百万円減）となり、差引営業利益は15百万円（同3百万円減）となりました。これに営業外損益を加減し、経常利益は23百万円（同1百万円増）となりました。税引前当期純利益は24百万円（同29百万円減）、当期純利益は18百万円（同19百万円減）となりました。

##### (2) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、前年同期と比べ資産合計は66百万円の減少、負債合計は81百万円の減少、純資産合計は14百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少42百万円、有形固定資産の減少21百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、長期未払金の減少32百万円、長期預り金の減少22百万円、リース債務の減少18百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金のマイナスが18百万円減少したことによるものです。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ42百万円減少し268百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が24百万円（前年比54.3%減）であり、当事業年度においては非資金費用である減価償却費が55百万円、その他の負債の減少額が7百万円、法人税等の支払額が7百万円など、前事業年度と比べ22百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68百万円を主要因に前事業年度と比べ124百万円の収入の減少となりました。



## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

## (2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第58期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日			第59期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	12,559	54,895	9.2	12,203	53,568	9.2
ビジターズフィ	11,311	117,562	19.8	11,698	117,472	20.2
計	23,870	172,457	29.0	23,901	171,040	29.4
2. 食堂売店収入		106,709	17.9		107,506	18.5
3. プレー収入		118,152	19.8		117,754	20.2
4. 年会費収入		73,512	12.3		73,450	12.6
5. 名義書換手数料		93,500	15.7		75,000	12.9
6. 登録料						
会員登録料		15,000	2.5		22,500	3.9
7. その他の収入						
ロッカー保管料		5,558	0.9		5,644	1.0
その他 1		10,476	1.8		9,574	1.6
計		16,034	2.7		15,218	2.6
合 計		595,366	100.0		582,469	100.0

## (注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

( 1 ) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

( 2 ) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融市場の変動に留意する必要があるものの、総じて景気は緩やかな回復基調を維持し、雇用環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しが見られました。

このような状況のもと、ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少が目に見える形で現れ始め、今後顕著になるであろう団塊世代のゴルフ離れに加え、人手不足によるコスト増加等、ゴルフ場運営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されております。

当社におきましては、10月の週末に2度にわたって上陸した台風の影響を受けたものの、来場者数は前期比31名増加の23,901名となりました。

売上高におきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が484百万円（前期比1百万円減）となり、その他名義書換料及び法人名義変更料が75百万円、家族特別正会員登録料12百万円及び家族特別週日会員登録料1百万円、終身週日会員登録料9百万円を併せて97百万円（同11百万円減）で売上高合計は582百万円（同12百万円減）となりました。

これに対し、売上原価並びに販売費及び一般管理費におきましては、前事業年度に引き続きコース内改良工事を実施したこともあり566百万円（前期比9百万円減）となり、差引営業利益は15百万円（同3百万円減）となりました。これに営業外損益を加減し、経常利益は23百万円（同1百万円増）となりました。税引前当期純利益は24百万円（同29百万円減）、当期純利益は18百万円（同19百万円減）となりました。

( 3 ) 当事業年度の財政状態の分析

( 資産 )

当事業年度末の流動資産は311百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少しました。

現金及び預金の減少42百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は1,255百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少しました。

主に減価償却により有形固定資産が21百万円減少、時価の下落により有価証券が5百万円減少したことによります。

この結果、総資産は1,567百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少しました。

( 負債 )

当事業年度末の流動負債は192百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

未払金が6百万円増加したものの、未払費用が10百万円及び預り金が5百万円減少したことが主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は254百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少しました。

長期未払金の減少32百万円、長期預り金の減少22百万円、リース債務の減少18百万円が主な理由であります。

( 純資産 )

当事業年度末の純資産は1,120百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。

当事業年度においてその他有価証券評価差額金が3百万円減少したことと、当期純利益の計上により繰越利益剰余金のマイナスが18百万円減少したことによるものです。

(4) 資金状況について

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ42百万円減少し268百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が24百万円（前年比54.3%減）であり、当事業年度においては非資金費用である減価償却費が55百万円、その他の負債の減少額が7百万円、法人税等の支払額が7百万円など、前事業年度と比べ22百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68百万円を主要因に前事業年度と比べ124百万円の収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務返済による支出18百万円及び長期預り金返還による支出22百万円により、前事業年度と比べ20百万円の支出額の増加となりました。

(5) 今後の経営について

ゴルフ場を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。引き続き、サービスとコストのバランスを図りながらも無駄の削減に努めて参ります。一方で、休場日営業も含めた来場者増加策に励み、経営基盤の安定と強化を目指してまいります。

当社の運営は、会員株主が相互に責任を担うものであり、当倶楽部の健全性は、当社の経営資源であり、会員株主のゴルフライフの充実は、当社経営の目標であります。今後とも、当社および当倶楽部の事業活動に対するご理解、ご支援を宜しく願います。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は18百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	リース資産	球場	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (小野市)	ゴルフ場	316	17	22	504	55 (790,302)	8	925	42 ( 27 )

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

3 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日 (注)	-	1,043	-	707,000	205,911	476,288

(注) 欠損填補による資本準備金からその他資本剰余金への振替。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	24	-	-	974	1,000	-
所有株式数 (株)	-	2	3	64	-	-	974	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.19	0.29	6.14	-	-	93.38	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪タワー B	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日鐵住金株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計	-	51	4.89

(注) 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実により良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

### 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 康之	昭和43年12月 5日生	平成20年12月 平成26年 6月 平成28年 6月	イヌイ建物(株)（現乾汽船(株)） 代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任 当社代表取締役に就任(現)	注 2	1
取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	昭和61年 6月 平成 5年 9月 平成29年10月	当社取締役に就任(現) 当社代表取締役に就任 乾汽船(株)顧問に就任(現)	注 2	1
取締役		山本 耕司	昭和54年 2月12日生	平成13年 4月 平成26年 6月	当社入社 当社取締役に就任(現)	注 2	0
取締役		前川 哲彦	昭和45年 5月13日生	平成24年 6月 平成25年 9月	当社取締役に就任(現) (株)Wave Energy代表取締役会 長に就任(現)	注 2	1
取締役		阿部 文彦	昭和45年 6月26日生	平成24年 6月 平成30年 9月	当社監査役に就任 当社取締役に就任(現)	注 2	1
常勤監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成24年 6月	当社常勤監査役に就任(現)	注 3	1
監査役		鈴木 一史	昭和51年 2月11日生	平成27年 6月 平成30年 6月	当社監査役に就任(現) 太陽鉱工(株)代表取締役社長に 就任(現)	注 3	1
監査役		太田 稔宏	昭和46年 8月24日生	平成24年 9月 平成30年 6月	永光産業(株)代表取締役社長に 就任(現) 当社監査役に就任(現)	注 4	1
							7

(注) 1. 取締役 前川哲彦、阿部文彦の 2 氏は社外取締役であります。

監査役 3 名全員は社外監査役であります。

- 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

当社の役員は取締役5名、監査役3名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役5名および監査役3名が出席して定期的に取り締役会を開催し、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

#### 役員報酬の内容

取締役、監査役全員無報酬であり、責任限定契約はしていません。

#### 監査等の状況等

##### イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と監査役2名で構成されており、全員社外監査役であります。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

##### ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

金融商品取引法の会計監査について、神明監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正、不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

角橋 実

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

その他 2名

##### ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000	-	3,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,580	268,111
売掛金	23,134	23,711
商品	5,762	6,745
貯蔵品	6,181	5,918
繰延税金資産	6,556	6,271
その他	512	570
流動資産合計	352,728	311,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,200	1,306,591
減価償却累計額	1,090,280	1,102,465
建物(純額)	204,920	204,126
構築物	354,857	354,857
減価償却累計額	227,325	242,705
構築物(純額)	127,531	112,151
機械及び装置	117,593	133,292
減価償却累計額	111,667	115,525
機械及び装置(純額)	5,926	17,767
車両運搬具	12,045	12,045
減価償却累計額	10,506	11,075
車両運搬具(純額)	1,539	969
工具、器具及び備品	110,325	111,551
減価償却累計額	102,707	103,883
工具、器具及び備品(純額)	7,617	7,668
球場	504,408	504,408
土地	55,640	55,640
リース資産	83,426	83,426
減価償却累計額	44,060	60,870
リース資産(純額)	39,365	22,555
有形固定資産合計	946,950	925,288
無形固定資産		
水道施設利用権	171	49
電話加入権	670	670
無形固定資産合計	842	719
投資その他の資産		
投資有価証券	312,780	307,480
差入保証金	4,027	5,517
預託金	67	67
繰延税金資産	16,285	16,670
その他	5	48
投資その他の資産合計	333,166	329,784
固定資産合計	1,280,959	1,255,792
資産合計	1,633,687	1,567,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,003	3,137
リース債務	18,049	17,078
未払金	32,642	39,448
未払費用	42,601	32,333
未払法人税等	8,163	4,144
未払消費税等	3,785	4,930
預り金	15,401	9,493
未経過会費	67,832	68,033
未経過ロッカー保管料	5,378	5,495
賞与引当金	8,342	8,175
流動負債合計	205,201	192,270
固定負債		
長期未払金	107,900	75,452
リース債務	24,279	7,201
長期預り金	133,800	111,800
退職給付引当金	56,698	59,841
固定負債合計	322,679	254,294
負債合計	527,880	446,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
資本剰余金合計	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,907	74,478
利益剰余金合計	92,907	74,478
株主資本合計	1,090,380	1,108,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,425	11,746
評価・換算差額等合計	15,425	11,746
純資産合計	1,105,806	1,120,556
負債純資産合計	1,633,687	1,567,121

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ	172,457	171,040
食堂売店収入	106,709	107,506
プレー収入	118,152	117,754
年会費収入	73,512	73,450
名義書換手数料	93,500	75,000
登録料	15,000	22,500
その他の収入	16,034	15,218
売上高合計	595,366	582,469
<b>売上原価</b>		
コース費	1 132,273	1 124,790
食堂売店売上原価	39,842	40,087
プレー支出	2 112,188	2 119,066
売上原価合計	284,304	283,944
売上総利益	311,062	298,524
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	3 291,691	3 282,954
販売費及び一般管理費合計	291,691	282,954
営業利益	19,371	15,570
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	20
受取配当金	3,000	4,600
雑収入	3,160	6,016
営業外収益合計	6,174	10,636
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,193	2,552
雑損失	110	99
営業外費用合計	3,303	2,651
経常利益	22,241	23,555
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,000
投資有価証券売却益	32,159	-
特別利益合計	32,159	1,000
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	-
固定資産除却損	4 750	4 38
特別損失合計	750	38
税引前当期純利益	53,651	24,516
法人税、住民税及び事業税	8,469	4,566
法人税等調整額	7,577	1,521
法人税等合計	16,046	6,087
当期純利益	37,604	18,428



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計	
				利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	707,000	476,288	476,288	130,511	130,511	1,052,776
当期変動額						
当期純利益				37,604	37,604	37,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	37,604	37,604	37,604
当期末残高	707,000	476,288	476,288	92,907	92,907	1,090,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,306	46,306	1,099,083
当期変動額			
当期純利益			37,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,880	30,880	30,880
当期変動額合計	30,880	30,880	6,723
当期末残高	15,425	15,425	1,105,806

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	707,000	476,288	476,288	92,907	92,907	1,090,380
当期変動額						
当期純利益				18,428	18,428	18,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	18,428	18,428	18,428
当期末残高	707,000	476,288	476,288	74,478	74,478	1,108,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,425	15,425	1,105,806
当期変動額			
当期純利益			18,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,679	3,679	3,679
当期変動額合計	3,679	3,679	14,749
当期末残高	11,746	11,746	1,120,556

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	53,651	24,516
減価償却費	58,782	55,563
賞与引当金の増減額(は減少)	986	167
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,683	3,142
受取利息及び受取配当金	3,013	4,620
支払利息	3,193	2,552
投資有価証券売却損益(は益)	32,159	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,000
固定資産除却損	750	38
売上債権の増減額(は増加)	2,971	32
たな卸資産の増減額(は増加)	918	720
仕入債務の増減額(は減少)	446	134
未払消費税等の増減額(は減少)	21,185	1,144
その他	26,241	9,239
小計	94,375	71,377
利息及び配当金の受取額	3,013	4,620
利息の支払額	3,193	2,552
法人税等の支払額	6,376	8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,819	64,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,255	68,385
有形固定資産の処分に伴う支出	157	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	106,399	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,986	67,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	18,049	18,049
長期預り金の返還による支出	1,600	22,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,649	40,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,155	42,469
現金及び現金同等物の期首残高	185,424	310,580
現金及び現金同等物の期末残高	1 310,580	1 268,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 コース費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務委託費	106,000 千円	110,000 千円
消耗品費	5,544 千円	2,107 千円
修繕費	9,419 千円	2,615 千円
補修費	10,552 千円	7,813 千円
雑費	757 千円	2,254 千円
合 計	132,273 千円	124,790 千円

2 プレー支出の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	90,966 千円	93,097 千円
福利厚生費	19,565 千円	19,488 千円
消耗品費	373 千円	4,556 千円
修繕費	5 千円	1,025 千円
被服費	971 千円	616 千円
雑費	308 千円	281 千円
合 計	112,188 千円	119,066 千円

## 3 一般管理費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料及び手当	99,822千円	100,182千円
賞与引当金繰入額	8,342千円	8,175千円
退職給付費用	4,844千円	3,302千円
福利厚生費	19,246千円	19,792千円
水道光熱費	18,666千円	19,317千円
消耗品費	6,758千円	6,472千円
事務用品費	5,399千円	5,361千円
租税公課	19,303千円	19,409千円
減価償却費	58,782千円	55,563千円
雑費	22,953千円	21,301千円
その他	27,570千円	24,076千円
合 計	291,691千円	282,954千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	527 千円	0 千円
機械及び装置	0 千円	38 千円
工具、器具及び備品	0 千円	- 千円
車両運搬具	64 千円	- 千円
撤去費用	157 千円	0 千円
合 計	750 千円	38 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	310,580 千円 -	268,111 千円 -
現金及び現金同等物	310,580 千円	268,111 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファンナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、乗用ゴルフカート(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	310,580	310,580	-
(2)売掛金	23,134	23,134	-
(3)投資有価証券	312,780	312,780	-
(4)買掛金	3,003	3,003	-
(5)リース債務	42,328	42,086	242
(6)長期未払金	139,695	143,577	3,882

(2)当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	268,111	268,111	-
(2)売掛金	23,711	23,711	-
(3)投資有価証券	307,480	307,480	-
(4)買掛金	3,137	3,137	-
(5)リース債務	24,279	24,244	34
(6)長期未払金	107,900	108,511	610

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務(流動負債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6)長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)

時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	133,800

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

なお、1年以内返還予定の入会保証金はありません。

(2)当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	111,800

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

なお、1年以内返還予定の入会保証金はありません。

(注)3.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	310,580	-	-	-
売掛金	23,134	-	-	-
合計	333,714	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	268,111	-	-	-
売掛金	23,711	-	-	-
合計	291,822	-	-	-

## (注)4. リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

## 前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	18,049	17,078	7,201	-	-	-
長期未払金	31,794	32,448	33,116	33,797	8,537	-
合計	49,844	49,527	40,317	33,797	8,537	-

## 当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	17,078	7,201	-	-	-	-
長期未払金	32,448	33,116	33,797	8,537	-	-
合計	49,527	40,317	33,797	8,537	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

## (1)前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	163,680	89,120	74,560
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	163,680	89,120	74,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	149,100	201,438	52,338
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	149,100	201,438	52,338
合計		312,780	290,558	22,221

## (2)当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	157,180	89,120	68,060
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	157,180	89,120	68,060
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	150,300	201,438	51,138
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150,300	201,438	51,138
合計		307,480	290,558	16,921

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

(1) 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	106,399	32,159	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	106,399	32,159	-

(2) 当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 4. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

(1) 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	53,015千円
退職給付費用	4,844千円
退職給付の支払額	1,160千円
退職給付引当金の期末残高	56,698千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	56,698千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,698千円

退職給付引当金	56,698千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,698千円

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,844千円
----------------	---------

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	56,698千円
退職給付費用	3,302千円
退職給付の支払額	-千円
退職給付引当金の期末残高	59,841千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,841千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,841千円

退職給付引当金	59,841千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,841千円

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,302千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	2,969	2,910
未払事業税	1,391	1,100
繰越欠損金	105,864	102,641
退職給付引当金	17,338	18,299
その他	16	-
繰延税金資産小計	127,581	124,951
評価性引当額	97,943	96,835
繰延税金資産合計	29,637	28,116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,795	5,174
繰延税金負債合計	6,795	5,174
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産の純額	22,842	22,942

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3 %	1.2 %
住民税均等割	1.9 %	4.1 %
繰越欠損金の控除	2.9 %	9.1 %
その他	0.2 %	0.4 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.9 %	24.8 %



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,060,217円51銭	1,074,359円03銭

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36,054円23銭	17,669円06銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	37,604	18,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,604	18,428
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
中部電力株式会社	100,000	150,300
関西電力株式会社	40,000	54,680
東京電力ホールディングス株式会社	250,000	102,500
計	390,000	307,480

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,295,200	15,699	4,308	1,306,591	1,102,465	16,454	204,126
構築物	354,857	-	-	354,857	242,705	15,380	112,151
機械及び装置	117,593	15,698	-	133,292	115,525	3,857	17,767
車両運搬具	12,045	-	-	12,045	11,075	569	969
工具、器具及び備品	110,325	2,418	2,984	109,759	102,090	2,367	7,668
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	55,640	-	-	55,640	-	-	55,640
リース資産	83,426	-	-	83,426	60,870	16,810	22,555
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	2,533,498	33,817	7,293	2,560,021	1,634,733	55,440	925,288
無形固定資産							
水道施設利用権	1,857	-	-	1,857	1,808	122	49
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
無形固定資産計	2,528	-	-	2,528	1,808	122	719

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	受水槽設置工事	14,180千円
	機械及び装置	目砂散布機	11,650千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
未払金	31,794	32,448	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,049	17,078	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,900	75,452	1.0	平成33年3月31日～ 平成33年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,279	7,201	-	平成30年6月30日～ 平成32年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	182,023	132,180	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決済日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,201	-	-	-
長期未払金 (未払金含む)	33,116	33,797	8,537	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,342	8,175	8,342	-	8,175

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,567
預金	
当座預金	179
普通預金	86,327
定期預金	180,035
計	266,543
合計	268,111

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	4,682
その他	19,029
計	23,711

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,134	629,067	628,490	23,711	96.3	13.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,394
ゴルフ用品	4,351
計	6,745



d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,673
クラブ賞品関係他	4,244
計	5,918

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
クボタスター	585
増富	527
鯛勝食品工業	452
とみさん	435
鳥春商店	335
その他	802
計	3,137

b 長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース他	107,900
計	107,900

c 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	86,800	36名
平日会員	25,000	5名
計	111,800	41名

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第59期中間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)平成29年12月27日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。